
第2次さくら市総合計画
基本計画（2016-2020）

実施計画

-----さくら市の将来都市像-----

安心して暮らせ、地域・ひと・ものを結ぶ、
魅力いっぱいのまち

平成28年3月 さくら市

— 目 次 —

◇実施計画の概要	1~2
----------	-----

《事業計画》

◇実施計画事業一覧表	4~11
------------	------

《財政計画》

◇普通会計(歳入)	13
◇普通会計(歳出)	14
◇公共下水道事業会計(法非適用分)	15
◇農業集落排水事業会計(法非適用分)	16
◇国民健康保険特別会計	17
◇後期高齢者特別会計	18
◇介護保険特別会計	19
◇上水道事業会計(法適用分)	20

実施計画の概要

1 策定の趣旨

本計画は、第2次さくら市総合計画の基本計画(2016-2020)に定める施策を着実に推進するため、必要性が高い具体的な取組(事務事業)を示すものです。計画的かつ効率的な事業実施のため、計画期間における各年度の事業費や財政計画を示すことで、予算編成や事務事業執行の指針とします。

2 計画期間

第2次さくら市総合計画の基本計画(2016-2020)と同じ5年間とします。ただし、事務事業の進捗状況や成果の把握を踏まえ、毎年見直しを行うローリング方式を採用しており、5年間の事務事業等を確定するものではありません。

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
基本構想	第2次基本構想(10年)										
手段 ↓											
基本計画	基本計画(2016-2020)										
手段 ↓											
実施計画	実施計画 ※						実施計画 ※				

※ 実施計画事業は、事業評価等を踏まえ、毎年見直し(追加、廃止、増額、減額等)

総合計画の構成と計画期間のイメージ

3 計画の構成

実施計画は、「事業計画」と「財政計画」で構成します。

(1)事業計画

総合計画に掲げた政策施策ごとに、各事務事業の概要と事業費の見通しを示します。また、人口減少対策として策定された「さくら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進のため、施策横断的に実施する事務事業も併せて掲載します。

なお、事業計画は策定時点での情報や状況をもとに作成したものであり、今後の状況や情勢の変化によっては、先送りになったり凍結となる事業もあります。それらを踏まえ、事業計画は毎年度見直しを図ります。

(2)財政計画

事業計画に掲げた事務事業の財政的な裏付けであり、各会計について計画期間における事業費の見通しを示します。事業計画と同様、策定時点での情報や状況をもとに作成したものであり、今後の状況や情勢の変化を踏まえ、毎年度見直しを図ります。

4 対象事業

実施計画に掲載する事務事業は下記の事務事業を対象とします。

- (a) 単年度の事業費が 2,000 万円以上と想定される投資的事業
- (b) 大規模修繕等の投資的経費が含まれる経常的事業
- (c) 基本計画の重点分野に密接に関連する政策的に意義が高い事務事業
- (d) その他市長が認める事務事業

《事業計画》

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H28 新規	H28	H29	H30	H31	H32	計画期間 想定事業費		
							事業費	事業費	事業費	事業費	事業費			
							うち補助	見込	見込	見込	見込			
I 市民とともに築く自立した行財政	I-2	市民福祉課	コンビニ交付事業	個人番号カードを利用し、住民票の写しや印鑑登録証明書等をコンビニで取得可能にする。		○		3,030	8,727	8,727	8,727	8,727	37,938	
	I-4	財政課	公共施設等総合管理計画策定事業	固定資産台帳を基礎として、公共施設等総合管理計画を策定することにより、市有財産の正確な価値を算出し、適正な管理及び更新・修繕等の長期的な管理計画を作成する。				9,048					9,048	
II 福祉の充実と安心の社会保障	II-4	健康増進課	子どものインフルエンザ予防接種事業	子どものインフルエンザ予防接種(生後6か月から中学3年生)の料金助成を行い、インフルエンザの発症や重症化防止に努める。		○		20,500	20,500	20,500	20,500	20,500	102,500	
	II-5	児童課	児童医療費助成事業	18歳までの子どもの保険診療費等にかかる自己負担額を助成。平成28年4月1日から、18歳に達した最初の3月31日まで現物給付を実施する(県内に限る。)・県補助1/2(0歳～未就学児まで現物給付)・県補助1/4(小学1年～小学6年まで現物給付)		○		162,168	53,924	162,168	162,168	162,168	162,168	810,840
	II-6	建設課	公営住宅維持管理事業	通常の維持管理の他、さくら市公営住宅長寿命化計画に基づく計画的な修繕による予防的な維持管理、仕様のアップグレード等により耐久性を向上させ、ライフサイクルコストの縮減及び建物の長寿命化を図る。				35,479	5,551	34,659	43,659	40,859	62,024	216,680
III 文化薫る心豊かな人材の育成	III-1	生涯学習課	図書館管理事業	市民のニーズにあった図書館資料の収集を行い、貸出、閲覧業務を行う。また図書館まつりなど各種イベント・講座等の開催を行う。経年劣化等の影響により、喜連川図書館の外壁に複数のひび割れが発生しているため、平成29・30年度にかけて外壁の修繕工事を実施する。				97,505		101,000	130,000	98,000	98,000	524,505
	III-2	生涯学習課	瀧澤家住宅保存事業	県指定文化財(鐵竹堂・蔵座敷・長屋門)保存修復のための詳細調査・保存計画の策定及び保存修復工事の実施。瀧澤家住宅活用計画に基づき、瀧澤家住宅の全体整備計画(文化財の保存修復を除く)の作成を行い整備工事を実施する。		○		29,576		30,000	60,000	74,000	88,000	281,576
	III-2	ミュージアム	ミュージアム施設維持管理事業	来館者が安全で快適に観覧できるよう施設の維持管理を行う。館内空調機の不具合が多発しているため、H30年度に空調機本体更新の設計を行い、H31年度に工事を実施する。				27,679		28,000	30,500	105,000	28,000	219,179

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H28 新規	H28 事業費		H29 事業費 見込	H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
Ⅲ 文化薫 る心豊かな 人材の育 成	Ⅲ-3	学校教育課	氏家中学校第2 屋内運動場建設 事業	氏家中学校第2屋内運動場を整備することにより氏家中学校の教育環境の改善を図る。			465,310					465,310	
	Ⅲ-3	学校教育課	中学校空調設備 導入事業	空調設備を導入し生徒の教育環境の改善を図る。			260,000	46,674				260,000	
	Ⅲ-3	学校教育課	小学校施設補修 整備事業	安全で適切な教育環境施設を確保するため、緊急度・重要度の高いものから施設の補修を行う。			39,860		35,000	35,000	35,000	35,000	179,860
	Ⅲ-3	学校教育課	小学校情報教育 推進事業	ICTの進展に対応し、小学校におけるICTを活用した教育・学習方法の改善を図るための取り組みを支援する。また、校務の情報化によって、出欠管理、成績処理、保健管理などの校務を大幅に効率化する。			65,322		78,498	78,498	78,498	82,641	383,457
	Ⅲ-3	学校教育課	中学校施設補修 整備事業	安全で適切な教育環境施設を確保するため、緊急度・重要度の高いものから施設の補修を行う。 (県補助対象:H28 太陽光及び蓄電池事業)			84,392	14,000	35,000	35,000	35,000	35,000	224,392
	Ⅲ-3	学校教育課	中学校情報教育 推進事業	ICTの進展に対応し、中学校におけるICTを活用した教育・学習方法の改善を図るための取り組みを支援する。また、校務の情報化によって、出欠管理、成績処理、保健管理などの校務を大幅に効率化する。			18,142		18,732	18,732	20,000	20,000	95,606
	Ⅲ-3	学校教育課	氏家地区学校給 食調理センター 整備事業	氏家地区の老朽化した学校給食室への対応として、学校給食調理場の建設を行う。 ・平成28年度～平成29年度 事業検討 (建設費20億円程度 実施時期未定)		○	15,000		15,000				未定(20億円程度)
	Ⅲ-4	スポーツ振興 課	総合公園管理事 業	総合公園を維持管理する。 平成26年度新たに購入した土地(約4,600㎡)について、公園・スポーツ施設として必要な機能を整備する。H28既存テニスコートのオムニコートへの改修工事(2面)、H29駐車場整備及びテニスコート新設工事(2面)			66,050	13,500	235,000	29,600	29,600	29,600	389,850

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H28 新規	H28 事業費		H29 事業費 見込	H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
Ⅲ 文化薫 る心豊かな 人材の育 成	Ⅲ-4	スポーツ振興 課	喜連川高校跡地 管理及び整備事 業	喜連川高校跡地をスポーツ施設として管理・利用していくと共に、 再整備基本計画に基づきグラウンド(第1・第2)・体育館・格技場等を 整備する。 H28～H29第2グラウンド(サッカー場)整備、H29体育館耐震改修工事、 H31～H32第1グラウンド(野球場)整備。			286,591	68,000	177,000	22,500	358,500	8,500	853,091
Ⅳ 暮らしを 支える強固 な経済基盤	Ⅳ-1	農政課	農業基盤整備促 進事業	農道等の整備を行うことで、農業経営の効率化、車両通行の安全 確保及び沿線集落住民の生活環境の向上を図る。 (補助率国:50%、県15%)			56,160	37,700	40,000	40,000	40,000	40,000	216,160
	Ⅳ-1	農政課	園芸作物推進支 援事業	新規就農や事業拡大、省エネに取り組む園芸作物ハウス生産者 に対するハウス導入費用等を補助することにより作物の品質・生 産性の向上を図るとともに園芸作物生産農家の増加を図る。	○		10,000		10,000	10,000	10,000	10,000	50,000
	Ⅳ-1	農政課	多面的機能支払 交付金事業	多面的機能支払交付金を活用した取組みを実施する地域に対し、 交付金を交付する。 (負担区分:国50%、県25%、市25%)			72,374	54,312	60,481	60,481	60,481	60,481	314,298
	Ⅳ-1	農政課	県単農道整備事 業	農道の整備を行い、農業経営の効率化、車両通行の安全確保及 び沿線集落住民の生活環境の向上を図る。 (県:補助率30%)			21,300	6,390	27,000	27,000	27,000	27,000	129,300
	Ⅳ-2	企画政策課	企業誘致推進事 業	地域経済の発展と雇用の創出を図るため、企業誘致アドバイザー を設置し、より効果的な企業誘致を推進する体制を整備する。	○	○	3,182		3,182	3,182	3,182	3,182	15,910
	Ⅳ-2	商工観光課	工場立地可能地 域調査事業	企業進出や規模拡大する際に必要な用地等を確保・整備するた め、立地可能な地域の調査を実施する。	○				5,000	1,000	1,000	1,000	8,000
	Ⅳ-2	商工観光課	就活応援事業	地元での就職希望者に対し、様々な取組みや支援をすることで雇 用機会の拡大と継続的な雇用を確保する。	○				2,621	2,621	2,621	2,621	10,484

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H28 新規	H28 事業費		H29 事業費 見込	H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	計画期間 想定事業費	
								うち補助						
IV 暮らしを支える強固な経済基盤	IV-2	商工観光課	創業支援事業	創業支援計画を策定し、創業希望者への支援体制を構築する。	○	○			2,000				2,000	
	IV-2	商工観光課	さくらブランド認証事業	さくら市の特産品のブランド認証と並行して商品開発に係る補助や研究等への支援、ブランド化全般の研修会等を実施する。	○		1,323		1,619	1,619	1,619	1,619	7,799	
	IV-2	商工観光課	工場等誘致事業	市内への工場等の新設又は工場等の増設を「さくら市企業立地奨励金」により促進し、産業の振興を図る。	○		3,223		4,033	4,033	4,033	4,033	19,355	
	IV-2	商工観光課	中心市街地内街路灯のLED化事業	省エネルギー化と温室効果ガス排出規制を図るために、中心市街地街路灯のLED化を実施する。		○	34,000						34,000	
	IV-3	商工観光課	総合交流ターミナル施設リニューアル事業	道の駅きつれがわのリニューアル工事を実施する。また、隣接する防災ステーションの再整備を行う。			820,311	350,000	84,320					904,631
	IV-3	商工観光課	温泉施設維持管理事業	市営温泉施設の維持管理をする。 H28に第1温泉浴場(もとゆ)に木質燃料を使用したバイオマスボイラーを導入する。			230,779	10,000	220,014	199,304	199,304	199,304		1,048,705
V 機能的で住みやすい安全な都市機能	V-1	企画政策課	公共交通計画再構築事業	地域公共交通総合連携計画に基づき、実証実験を実施し、その結果を踏まえて公共交通を再構築する。 ・さくら市乗合タクシー(喜連川地区全域) ・うじえ乗合タクシー(氏家地区19行政区)	○		18,291	4,740	22,800	22,800	27,000	22,800	113,691	
	V-1	建設課	市道K1010号線他2路線道路改良事業	市道K1010号線他2路線を現道拡幅改良及び葛城大橋の架け替えを行い、利便性の向上を図る。 (橋梁整備工事補助率 国:55%)			427,000	181,500	354,300	51,000	53,000		885,300	

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H28 新規	H28 事業費		H29 事業費 見込	H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
V 機能的 で住みやす い安全な都 市機能	V-1	建設課	市道U1-10号道 路改良事業	市道U1-10号を現道拡幅改良とあわせ歩道整備を行い、地域 住民の安全性の確保や利便性向上を図る。			57,000		37,300	91,000	36,000	87,000	308,300
	V-1	建設課	橋梁維持事業	橋梁の定期点検を実施し、点検の結果修繕を必要とする箇所を抽 出し、橋梁の長寿命化修繕計画を策定する。橋梁の長寿命化修 繕計画に基づき劣化改修工事を実施し、橋梁交通の安全を図る。			8,000		37,000	98,000	35,000	45,000	223,000
	V-1	建設課	金枝橋・金竜橋 線道路改良事業	道路新設により、喜連川市街地周辺の地域住民や道路利用者の 安全性・利便性、渋滞緩和を図る。			11,500		60,500	36,000	45,000		153,000
	V-1	建設課	道路維持補修事 業	市が管理している道路及び道路施設について、経年劣化等による 劣化や破損している箇所の補修工事を行い、市道通行の安全及 び交通事故を防止する。			120,500	49,500	150,000	150,000	150,000	150,000	720,500
	V-2	企画政策課	桜の郷づくり事業	市全体での桜の保全や新たな桜の魅力創出を推進し、市民が誇 れる桜の郷づくりを目指す。 早乙女桜並木(県道)の歩道整備に合わせ桜の植栽スペースを確 保し桜並木を再整備する。27~30年度に調査、用地取得を完了 し、31年度から工事着手予定。	○		3,109	200	11,000	15,500	51,000	51,000	131,609
	V-2	都市整備課	お丸山公園等再 生計画事業	東日本大震災で被災したお丸山公園の再整備。 (補助率 国:50%)			55,379	24,800	120,000				175,379
	V-2	都市整備課	上阿久津台地土 地区画整理事業	魅力ある市街地の整備、住環境の優れた宅地供給の促進を図る ために区画整理事業を実施する。			403,695		54,000	51,000	1,000		509,695
	V-4	総務課	栃木県防災訓練 事業	栃木県とさくら市が共同で開催し、さまざまな団体が参加する県防 災訓練を実施する。		○	11,230						11,230

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H28 新規	H28 事業費		H29 事業費 見込	H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	計画期間 想定事業費	
								うち補助						
V 機能的 で住みやす い安全な都 市機能	V-4	総務課	自主防災組織活 動支援事業	自主防災組織結成を促進する。組織に対し防災訓練を推進する。 また結成した組織に対し、防災資機材購入等活動支援を行う。 (補助率 県:事業費の1/2以内 限度額1,000千円)	○	○	5,000	1,000	3,000	3,000	3,000	3,000	17,000	
	V-4	総務課	消防施設整備事 業	老朽化した消防団車庫及び詰所や耐震化されていない詰所を計 画的に更新し、火災・災害に迅速に対応する。		○	32,161		45,800	51,900			129,861	
	V-4	総務課	消防団運営事業	老朽化した消防団車両を計画的に更新し、火災・災害に迅速に対 応する。 平成29年度1台、平成30年度1台ポンプ車更新予定、平成31年度 照明車更新予定。			49,317		67,014	67,014	72,317	49,317	304,979	
	V-4	総務課	防災行政無線戸 別受信機貸与事 業	防災行政無線(同報系)の音達区域以外に居住する希望者に対 し、屋内でも聞くことが可能な戸別受信機を無償貸与する。		○	6,000		6,000	6,000	6,000	6,000	30,000	
	V-4	商工観光課	市町村防災拠点 施設再生可能エ ネルギー等導入 支援事業	太陽光発電設備及び蓄電池の整備を行うことにより、災害時避難 所である総合交流ターミナルの機能を確保・維持する。		○	28,000	14,000					28,000	
	V-5	水道課	重要給水施設配 水管整備事業	馬場配水場から氏家市街地の重要給水施設(防災計画における 避難施設や市役所、病院など5箇所)の間の老朽化した配水管 を、耐震管に更新する。 (補助率 国:1/3 国交付金から県交付金に移行予定)			58,600	9,358	30,197	9,481				98,278
	V-5	水道課	上阿久津台地土 地区画整理事業 関連拡張事業	上阿久津台地土地区画整理事業地区内に配水管を整備する。			34,000		34,000	34,000				102,000
	V-5	水道課	上水道改良事業	老朽化した石綿管や漏水が多発している箇所、また他工事(下水 道、道路改良等)で支障となる配水管の更新・移設及び掘削箇所の 舗装復旧工事を行う。また、浄水場等水道施設の機器の更新を 行う。			131,600		131,600	131,600	131,600	131,600		658,000

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H28 新規	H28 事業費		H29 事業費 見込	H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
V 機能的 で住みやす い安全な都 市機能	V-5	水道課	上水道拡張事業	配水管を新たに布設する。(上阿久津台地土地区画整理事業関連拡張事業及び未普及地域解消事業対象箇所以外の箇所)			94,800		94,800	94,800	94,800	94,800	474,000
	V-5	水道課	未普及地域解消事業	主に氏家南東部・北東部の水道未普及地域に配水管を新たに布設する。またそれに関連して、取水場の整備(新設)も行う。 (補助率 国:4/10)			418,000	121,219	431,193	442,820	447,792	447,366	2,187,171
	V-6	下水道課	喜連川地区管渠築造事業	喜連川地区の下水道未普及地区を解消するため、下水道管渠を築造する。 (補助率 国:50%)			68,002	18,000	70,002	70,002	70,002	70,002	348,010
	V-6	下水道課	氏家水処理センター増設事業	氏家水処理センターの流入水増大に対応するため、施設能力を増加し、適正な汚水処理を図る。 具体的には、水処理施設の5池目を増設する。 (補助率 国:50%(設計)・55%(工事))			34,000	17,000	111,000	319,000	321,000	79,000	864,000
	V-6	下水道課	氏家地区管渠築造事業	氏家地区の下水道未普及地区を解消するため、下水道管渠を築造する。 (補助率 国:50%)			274,144	69,000	205,144	205,144	205,144	205,144	1,094,720
	V-6	下水道課	水処理センター長寿命化事業	水処理センターの施設老朽化に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、計画的な改築を行い、施設の長寿命化を図る。 (補助率 国:50%(設計)・55%(工事))			30,600	15,300	10,000	111,000	141,000		292,600
	V-6	下水道課	特定環境保全管渠築造事業	氏家地区(用途地域外)の下水道未普及地区を解消するため、下水道管渠を築造する。 (補助率 国:50%)			192,500	63,000	129,000	129,000	129,000	129,000	708,500

※以下の事業は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。(単位:千円)

政策	施策	担当課	事業名	事業概要	重点	H28 新規	H28 事業費		H29 事業費 見込	H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	計画期間 想定事業費
								うち補助					
総合戦略		企画政策課	結婚トータルサポート事業	結婚に対する機運の醸成及び、男女の出会いの場創出に向けた取組みを実施し、定住人口の増加を目指す。 ・婚活イベントの実施 ・ライフデザインセミナー等の実施	○	○	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	5,900	29,500
		企画政策課	シティプロモーション事業	市の魅力を発信するための事業を実施し、交流人口・定住人口の増加を目指す。 ・市移住促進HPの運営 ・東京圏等で実施される各種移住セミナーへの出展 ・市民と協働したプロモーション事業の検討	○	○	1,870		5,233	1,233	5,233	1,233	14,802

(参考)会計別の事業費

(単位:千円)

会計の別	H28 事業費		H29 事業費 見込	H30 事業費 見込	H31 事業費 見込	H32 事業費 見込	計画期間 想定事業費
		うち補助					
普通会計	4,182,256	941,691	2,419,401	1,674,471	1,905,542	1,448,650	11,630,320
公共下水道事業	599,246	182,300	525,146	834,146	866,146	483,146	3,307,830
水道事業	737,000	130,577	721,790	712,701	674,192	673,766	3,519,449
合計	5,518,502	1,254,568	3,666,337	3,221,318	3,445,880	2,605,562	18,457,599

《財政計画》

◇ 普通会計
歳 入

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %	計 画 額	構成比 %
1 市 税	6,033,950	31.9	6,311,553	32.3	6,413,770	39.9	6,258,018	38.7	6,261,555	37.4	6,050,723	36.3
2 地 方 譲 与 税	200,000	1.1	190,000	1.0	219,187	1.4	219,451	1.4	219,716	1.3	219,514	1.3
3 利 子 割 交 付 金	12,000	0.1	8,000	0.0	10,669	0.1	10,669	0.1	10,669	0.1	10,669	0.1
4 配 当 割 交 付 金	9,000	0.0	15,000	0.1	9,413	0.1	9,413	0.1	9,413	0.1	9,413	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,000	0.0	10,000	0.1	2,755	0.0	2,755	0.0	2,755	0.0	2,755	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	500,000	2.6	650,000	3.3	904,149	5.6	905,241	5.6	906,332	5.4	905,500	5.4
7 ゴルフ場利用税交付金	90,000	0.5	90,000	0.5	98,462	0.6	98,462	0.6	98,462	0.6	98,462	0.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	70,000	0.4	50,000	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	25,000	0.1	25,000	0.1	29,885	0.2	29,885	0.2	29,885	0.2	29,885	0.2
10 地 方 交 付 税	2,544,000	13.5	2,465,000	12.6	2,471,254	15.4	2,598,128	16.1	2,577,488	15.4	2,133,173	12.8
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,732	0.0	5,429	0.0	6,609	0.0	6,609	0.0	6,609	0.0	6,609	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	243,332	1.3	247,986	1.3	181,033	1.1	181,229	1.1	181,425	1.1	181,276	1.1
13 使 用 料 及 び 手 数 料	352,004	1.9	334,183	1.7	512,203	3.2	512,839	3.2	513,476	3.1	512,991	3.1
14 国 庫 支 出 金	2,193,538	11.6	2,396,723	12.3	1,698,257	10.6	1,684,587	10.4	1,717,459	10.3	1,760,233	10.5
15 県 支 出 金	1,325,321	7.0	1,846,013	9.5	965,714	6.0	997,441	6.2	1,031,468	6.2	1,067,199	6.4
16 財 産 収 入	43,549	0.2	95,328	0.5	50,362	0.3	50,362	0.3	50,362	0.3	50,362	0.3
17 寄 付 金	1,005	0.0	10,006	0.1	2,972	0.0	2,972	0.0	2,972	0.0	2,972	0.0
18 繰 入 金	1,612,761	8.5	1,086,647	5.6	329,030	2.0	573,388	3.6	634,559	3.8	853,203	5.1
19 繰 越 金	430,000	2.3	440,000	2.3	243,593	1.5	254,828	1.6	54,839	0.3	365,346	2.2
20 諸 収 入	774,587	4.1	840,809	4.3	827,825	5.2	827,825	5.1	827,825	4.9	827,825	5.0
21 市 債	2,434,300	12.9	2,415,000	12.4	1,096,900	6.8	926,900	5.7	1,600,000	9.6	1,600,000	9.6
合 計	18,903,079	100.0	19,532,677	100.0	16,074,042	100.0	16,151,002	100.0	16,737,269	100.0	16,688,110	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

歳 出

(単位:千円)

区 分		計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
		決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1	人 件 費	2,722,131	14.4	2,692,008	13.8	2,510,510	15.6	2,491,972	15.4	2,473,619	14.8	2,455,450	14.7
2	物 件 費	3,555,026	18.8	3,675,925	18.8	2,188,117	13.6	2,122,200	13.1	2,084,261	12.5	1,996,241	12.0
3	維 持 補 修 費	176,636	0.9	225,514	1.2	359,146	2.2	274,146	1.7	269,146	1.6	269,146	1.6
4	扶 助 費	2,420,481	12.8	2,497,195	12.8	2,876,759	17.9	2,945,157	18.2	3,016,990	18.0	3,092,440	18.5
5	補 助 費 等	2,467,100	13.1	2,578,619	13.2	1,753,589	10.9	1,878,148	11.6	1,629,948	9.7	1,640,562	9.8
6	普 通 建 設 事 業 費	3,319,256	17.6	3,592,575	18.4	1,903,556	11.8	1,844,556	11.4	2,614,556	15.6	2,533,828	15.2
内 訳	補 助 事 業	998,446	5.3	775,580	4.0	571,067	3.6	553,367	3.4	784,367	4.7	760,148	4.6
	単 独 事 業	2,320,810	12.3	2,816,995	14.4	1,332,489	8.3	1,291,189	8.0	1,830,189	10.9	1,773,680	10.6
7	災 害 復 旧 事 業 費	1,503	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0	3,000	0.0
8	公 債 費	2,090,328	11.1	2,017,855	10.3	1,944,437	12.1	2,005,551	12.4	2,009,774	12.0	2,020,949	12.1
9	積 立 金	5,190	0.0	6,173	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10	投 資 及 び 出 資 金	119,585	0.6	117,313	0.6	113,916	0.7	109,001	0.7	100,000	0.6	100,000	0.6
11	貸 付 金	702,200	3.7	702,000	3.6	702,100	4.4	702,100	4.3	702,100	4.2	702,100	4.2
12	繰 出 金	1,303,543	6.9	1,404,400	7.2	1,698,812	10.6	1,755,071	10.9	1,813,775	10.8	1,854,294	11.1
13	予 備 費	20,100	0.1	20,100	0.1	20,100	0.1	20,100	0.1	20,100	0.1	20,100	0.1
歳 出 合 計		18,903,079	100.0	19,532,677	100.0	16,074,042	100.0	16,151,002	100.0	16,737,269	100.0	16,688,110	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

◇ 公共下水道事業特別会計
収 入

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 分担金及び負担金	35,876	3.1	28,995	2.0	24,900	1.6	30,900	1.9	37,900	2.4	39,400	2.7
2 使用料及び手数料	256,304	22.3	261,993	18.3	315,000	20.8	330,000	20.7	344,000	21.5	360,000	24.4
3 国庫支出金	91,000	7.9	182,300	12.7	247,000	16.3	290,000	18.2	288,000	18.0	214,000	14.5
4 繰入金	471,970	41.0	572,914	39.9	534,483	35.3	535,667	33.6	521,828	32.6	511,647	34.6
5 繰越金	109,458	9.5	40,000	2.8	40,000	2.6	40,000	2.5	40,000	2.5	40,000	2.7
6 市債	186,350	16.2	348,300	24.3	351,800	23.2	367,400	23.0	366,800	22.9	311,700	21.1
歳入合計	1,150,958	100.0	1,434,502	100.0	1,513,183	100.0	1,593,967	100.0	1,598,528	100.0	1,476,747	100.0

支 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 下水道管理費	399,019	34.7	411,046	28.7	419,266	27.7	430,266	27.0	440,266	27.5	452,266	30.6
2 下水道建設費	306,553	26.6	568,778	39.6	631,863	41.8	693,493	43.5	690,333	43.2	554,163	37.5
3 公債費	445,086	38.7	454,378	31.7	461,754	30.5	469,908	29.5	467,629	29.3	470,018	31.8
4 予備費	300	0.0	300	0.0	300	0.0	300	0.0	300	0.0	300	0.0
歳出合計	1,150,958	100.0	1,434,502	100.0	1,513,183	100.0	1,593,967	100.0	1,598,528	100.0	1,476,747	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

◇ 農業集落排水事業特別会計

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

収 入

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 分担金及び負担金	280	0.6	41	0.1	41	0.1	41	0.1	41	0.1	41	0.1
2 使用料及び手数料	13,324	28.9	12,542	25.4	12,784	25.9	12,800	25.9	12,800	25.9	12,800	25.9
3 繰入金	25,883	56.2	35,791	72.5	35,537	72.0	35,554	72.0	35,554	72.0	35,554	72.0
4 繰越金	6,543	14.2	1,000	2.0	1,000	2.0	1,000	2.0	1,000	2.0	1,000	2.0
歳入合計	46,030	100.0	49,374	100.0	49,362	100.0	49,395	100.0	49,395	100.0	49,395	100.0

支 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 農業集落排水管理費	18,360	39.9	20,626	41.8	20,667	41.9	20,700	41.9	20,700	41.9	20,700	41.9
2 農業集落排水建設費	195	0.4	973	2.0	920	1.9	920	1.9	920	1.9	920	1.9
3 公債費	27,475	59.7	27,475	55.6	27,475	55.7	27,475	55.6	27,475	55.6	27,475	55.6
4 予備費	0	0.0	300	0.6	300	0.6	300	0.6	300	0.6	300	0.6
歳出合計	46,030	100.0	49,374	100.0	49,362	100.0	49,395	100.0	49,395	100.0	49,395	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

◇ 国民健康保険特別会計

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

歳 入

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 国民健康保険税	1,086,402	20.5	1,078,252	21.3	1,052,374	20.7	1,027,117	20.3	1,002,466	19.8	978,406	19.4
2 国庫支出金	1,132,363	21.4	1,132,544	22.4	1,132,000	22.3	1,153,301	22.8	1,170,343	23.2	1,228,507	24.4
3 療養給付費交付金	163,403	3.1	133,134	2.6	106,507	2.1	85,206	1.7	68,164	1.3	1,000	0.0
4 県支出金	239,664	4.5	238,762	4.7	238,705	4.7	237,750	4.7	236,799	4.7	235,852	4.7
5 前期高齢者交付金	944,660	17.8	996,514	19.7	1,046,339	20.6	1,046,339	20.7	1,046,339	20.7	1,046,339	20.8
6 共同事業交付金	1,143,564	21.6	1,140,574	22.5	1,142,855	22.5	1,145,141	22.6	1,147,431	22.7	1,149,726	22.8
7 繰入金	347,151	6.6	334,608	6.6	346,988	6.8	359,827	7.1	373,141	7.4	386,946	7.7
8 その他	237,982	4.5	9,268	0.2	9,268	0.2	9,268	0.2	9,268	0.2	9,268	0.2
歳入合計	5,295,189	100.0	5,063,656	100.0	5,075,036	100.0	5,063,949	100.0	5,053,951	100.0	5,036,044	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 総務費	18,422	0.4	21,747	0.4	21,747	0.4	21,747	0.4	21,747	0.4	21,747	0.4
2 保険給付費	2,965,830	58.0	2,947,120	58.2	2,964,802	58.4	2,982,591	58.9	3,007,529	59.5	3,007,529	59.7
3 後期高齢者支援金等	621,032	12.2	628,947	12.4	637,123	12.6	645,406	12.7	653,796	12.9	662,295	13.2
4 前期高齢者納付金等	431	0.0	466	0.0	500	0.0	500	0.0	500	0.0	500	0.0
5 介護納付金	262,049	5.1	266,620	5.3	271,153	5.3	275,762	5.4	280,450	5.5	285,218	5.7
6 共同事業拠出金	1,142,771	22.4	1,143,192	22.6	1,124,147	22.2	1,082,379	21.4	1,034,365	20.5	1,003,191	19.9
7 その他	99,534	1.9	55,564	1.1	55,564	1.1	55,564	1.1	55,564	1.1	55,564	1.1
歳出合計	5,110,069	100.0	5,063,656	100.0	5,075,036	100.0	5,063,949	100.0	5,053,951	100.0	5,036,044	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

◇ 後期高齢者医療特別会計

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

歳 入

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	253,137	69.6	265,847	70.4	279,139	69.9	293,096	69.4	307,751	68.8	323,139	68.3
2 繰 入 金	97,018	26.7	105,071	27.8	113,477	28.4	122,555	29.0	132,359	29.6	142,948	30.2
3 そ の 他	13,463	3.7	6,936	1.8	6,936	1.7	6,936	1.6	6,936	1.6	6,936	1.5
歳 入 合 計	363,618	100.0	377,854	100.0	399,552	100.0	422,587	100.0	447,046	100.0	473,023	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 総 務 費	5,580	1.5	4,748	1.3	4,748	1.2	4,748	1.1	4,748	1.1	4,748	1.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	339,203	93.3	359,754	95.2	381,339	95.4	404,219	95.7	428,472	95.8	454,180	96.0
3 後期高齢者検診事業費	6,554	1.8	8,190	2.2	8,303	2.1	8,458	2.0	8,664	1.9	8,933	1.9
4 そ の 他	12,281	3.4	5,162	1.4	5,162	1.3	5,162	1.2	5,162	1.2	5,162	1.1
歳 出 合 計	363,618	100.0	377,854	100.0	399,552	100.0	422,587	100.0	447,046	100.0	473,023	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

◇ 介護保険特別会計
歳 入

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 保 険 料	579,305	21.6	586,097	21.7	612,283	21.6	668,402	22.5	698,781	22.4	731,959	22.4
2 国 庫 支 出 金	574,510	21.5	609,400	22.5	637,920	22.5	668,516	22.5	700,520	22.5	734,720	22.5
3 支 払 基 金 交 付 金	626,232	23.4	720,557	26.6	754,162	26.6	763,589	25.7	801,769	25.8	841,856	25.8
4 県 支 出 金	345,099	12.9	374,313	13.8	391,258	13.8	410,024	13.8	429,653	13.8	450,629	13.8
5 繰 入 金	404,648	15.1	414,360	15.3	439,456	15.5	460,533	15.5	482,580	15.5	506,141	15.5
6 そ の 他	147,190	5.5	121	0.0	121	0.0	121	0.0	121	0.0	121	0.0
歳 入 合 計	2,676,984	100.0	2,704,848	100.0	2,835,200	100.0	2,971,185	100.0	3,113,424	100.0	3,265,426	100.0

歳 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 総 務 費	71,267	2.7	82,022	3.0	82,450	2.9	82,655	2.8	83,159	2.7	86,313	2.6
2 保 険 給 付 費	2,406,605	89.9	2,565,176	94.8	2,693,435	95.0	2,828,107	95.2	2,969,512	95.4	3,117,988	95.5
3 地 域 支 援 事 業 費	37,498	1.4	41,388	1.5	42,159	1.5	43,235	1.5	43,235	1.4	43,235	1.3
4 そ の 他	161,614	6.0	16,262	0.6	17,156	0.6	17,188	0.6	17,518	0.6	17,890	0.5
歳 出 合 計	2,676,984	100.0	2,704,848	100.0	2,835,200	100.0	2,971,185	100.0	3,113,424	100.0	3,265,426	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

◇ 水道事業会計

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

①収益的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 営 業 収 益	741,756	88.7	733,514	89.1	740,718	90.3	748,126	90.3	755,607	90.4	763,163	90.5
2 営 業 外 収 益	94,244	11.3	89,773	10.9	80,000	9.7	80,000	9.7	80,000	9.6	80,000	9.5
3 特 別 利 益	0	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
収 入 合 計	836,000	100.0	823,290	100.0	820,721	100.0	828,129	100.0	835,610	100.0	843,166	100.0

支 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 営 業 費 用	632,915	82.1	678,513	86.7	678,513	86.9	678,513	86.8	678,513	86.7	678,513	86.5
2 営 業 外 費 用	105,650	13.7	103,157	13.2	101,261	13.0	102,070	13.1	103,212	13.2	105,156	13.4
3 特 別 損 失	31,555	4.1	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0
4 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	1,000	0.1	1,000	0.1	1,000	0.1	1,000	0.1
歳 出 合 計	771,120	100.0	782,673	100.0	780,777	100.0	781,586	100.0	782,728	100.0	784,672	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。

※財政計画は策定時点での見通しを示すものであり、ローリング方式により毎年度見直しを行います。

②資本的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 企 業 債	300,000	59.3	300,000	50.0	300,000	56.3	300,000	57.1	300,000	65.1	300,000	58.0
2 他 会 計 出 資 金	119,583	23.6	117,313	19.5	113,915	21.4	109,000	20.7	100,000	21.7	100,000	19.3
3 他 会 計 負 担 金	43,040	8.5	52,060	8.7	52,060	9.8	52,060	9.9	52,060	11.3	52,060	10.1
4 他 会 計 補 助 金	120	0.0	120	0.0	120	0.0	120	0.0	120	0.0	120	0.0
5 国 庫 補 助 金	43,446	8.6	130,577	21.8	67,143	12.6	64,359	12.2	8,317	1.8	65,498	12.7
収 入 合 計	506,189	100.0	600,070	100.0	533,238	100.0	525,539	100.0	460,497	100.0	517,678	100.0

支 出

(単位:千円)

区 分	計画策定年度 (平成27年度)		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
	決算見込額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %	計画額	構成比 %
1 建 設 改 良 費	772,045	74.4	772,446	74.0	772,446	73.3	772,446	73.6	772,446	75.6	772,446	75.4
2 企 業 債 償 還 金	265,900	25.6	270,698	26.0	281,034	26.7	276,551	26.4	249,009	24.4	251,817	24.6
歳 出 合 計	1,037,945	100.0	1,043,144	100.0	1,053,480	100.0	1,048,997	100.0	1,021,455	100.0	1,024,263	100.0

※構成比は小数点以下の処理の関係で合計が100とならない場合があります。